

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会(第2回)  
議事要旨

1. 日 時 平成31年3月29日(金)15:00～17:00

2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階会議室

3. 出席者(敬称略)

[委員]

松原 宏(座長)、阿部 正浩、枝廣 淳子、菅原 昭彦、新田 信行

[事務局]

伊藤 明子、井上 誠一、高橋 文昭、田川 和幸、佐合 達矢

4. 議 題

- ・ ゲストスピーカー、委員及び経済産業省より発表
- ・ 討議

5. 議事概要

○資料2-1から2-5に基づき、各ゲストスピーカー及び委員から発表の後、資料2-6に基づき経済産業省が発表。

○その後、発表を受けて討議を行い、委員・オブザーバーからは主に以下のような意見が述べられた。

(菅原委員)

- ・ 過去に産業連関表を使って、気仙沼における地域経済をどう再生するかの分析を行った際、地域経済の活性化における数値を用いた分析の重要性を痛感した。RESASのデータ自体は少し古い。これが更新されれば、各地域による実態の把握が可能となる。また、様々な方法を駆使し、手間をかければ見えてくることもあるのではないか。
- ・ 戦略づくりに必要なデータ分析、および分析結果に基づく戦略策定ができる人材が少ないため、人材の育成・派遣等に関する支援が必要。

(阿部委員)

- ・ この3月に雇用創造に関する政策ヒアリング実施のため、2つの道府県、及びその支援を受ける4社企業を訪問したが、地域の雇用創造や生産性向上に対して、その政策をうまく実行させるためのキーパーソンの存在が非常に大きいと思う。また、行政からの補助金等を効率的に使う観点から、自治体側のキーパーソンづくりも大事ではないか。

(新田委員)

- ・ 地方でも人材が足りない中で、外国人との向き合い方というのは非常に大きなポイ

ントである。

- ・ 地域に根差した人たちが相互にネットワーキングしていくことが、様々なものごとにおけるブレイクスルーにつながる。また、そのネットワーク形成は地元にとどまらず、さらに広域的なネットワークにつながっていくのではないか。

(枝廣委員)

- ・ 各自治体の産業連関表作成のお手伝いをしている。同表の作成は、経済分析のためには最初に必要なことではあるが、作って終わっているところが多く、分析後の次なる手を考えることが重要。
- ・ 次なる仕掛けは外部の人間でもできるが、地域の中に中心人物がいないとプロジェクトが成立しない。地域の現状は、その中心人物がいなくて、何かやったほうがいいとわかりつつも人手が足りずに動けないことである。
- ・ 自治体職員と話をしていても、自分たちの地域内の経済がどうなっていて、これからどうしたいかを考えながら見ている人は、余りいないのではないかと思う。その余裕がない場合も多い。

(阿部委員)

- ・ リーマンショックや東日本大震災時には、就業者の解雇が行われたことや新卒採用がないことから、就職時に高校生が地元を離れて東京の企業に就職することがあった。
- ・ 各企業がどういう雇用のあり方をとるのかは、これから企業を選ぶ学生にとっても大事なポイントではないか。

(日本商工会議所)

- ・ 先日三村会頭と宮崎大学を訪問したところ、COC+が大変よく機能しており、大学発地域活性化プロジェクトというものが活発に発案されていた。同取り組みは、学生にとってキャリア教育になるとともに、地域の魅力づくりにも貢献し、さらにCOC+を実施している地域では学生の地元定着にもつながっている。このような若者の活躍の場をさらに拡大していくことが重要。

○最後に、次回の開催について、事務局から確認を行った。

以上